



こうか
市議会
だより

city
assembly
report

Vol.42

おもな内容

● 特集／予算特別委員会	2～3
● 議案審議	4～5
● 常任委員会報告	6～8
● 代表質問	9～11
● 一般質問(17名が問う)	12～21
● 特別委員会の動き	22
● 組合議会の動き	23
● こうか再発見 Vol.14	24

議会報告会を開催

平成27年5月14日(木)・15日(金)・16日(土)

●詳しくは22ページをご覧ください。

おめでとう



予算367億円 4日間集中審査

平成27年度甲賀市一般会計予算は、去る3月5日の本会議において本特別委員会に付託され、3月16日から19日までの4日間にわたり委員会を開催し、執行部に説明と資料提出を求め慎重に審査を行いました。

《主な質疑》

総務部

問 公有財産の占有料を庁舎内で免除しているものはあるか。

答 記者クラブなど、一部免除している。

問 職員適正化計画に基づき配置されている女性の割合と、女性の管理職登用割合はどうか。

答 保育、医療を含む全体で女性登用は54%、管理職登用は、29%である。

市長直轄組織

問 あいコムこうかへの随意契約による委託で毎年同額を支出しているが、何本制作する計画か。金額は一般的な水準として妥当か。

答 市広報テレビは週2回の更新で年間52週のはが特集番組などを計画し、制作から放送まで、一連

の業務を委託しているの
で、妥当な水準と考えて
いる。

問 セーフコミュニティの推進と認証式典の内容はどうか。

答 5つの対策委員会で検討し認証取得して海外から審査員を招き、講演と関係者450人相当の市民大会を開催する。

問 27年度に甲賀市で研修を行う防災土育成事業の取り組みは。

答 防災士は現在55名、さらに来年度は各自自治振興会に1名を育成するよう取り組む。

総合政策部

問 コミュニティバスに
関して無料乗車券の実績
とデマンドバスの今後な
どについては。

答 無料乗車券は80歳以上は約3万2千枚、障がい者約3万1千枚の実績がある。デマンドバスは増車の方向で進めたい。

問 地域コミュニティに
関して自治ハウス整備補
助は。

答 集会所の新築・改築計画がたくさん出てくることから、枠を超過する傾向にある。また、少子高齢化が進む中で、地域

市民環境部

問 通知カード、個人番号カード、市民カード、住基カード関連はどのようになるのか。

答 今年10月に地方公共団体情報システム機構から各市民に個人番号が届く。機構に直接か市役所で申請し個人番号カードは住基カードと引き換え、市民カードは継続できる。

問 資源ゴミの持ち去りの現状は。また、家庭用ゴミ袋の品質が低く破損しやすいが。

答 市民からの通報や職員の目視等を行い対応、警察と連携し警告書を発するなど対応している。袋については、今年から業者変更し、納入ごとに専門の検査機関で検査を行っている。

問 同和人権推進予算は、人件費と地域総合センター管理運営経費が対前年度比で減少しているが。

の課題となっている事柄は自治振興交付金の事業加算金を活用していただきたい。

健康福祉部

問 (仮称) 子育て総合支援センターの整備スケジュールと機能は。また現在の各支援センターの関連は。

答 27年度で設計、28年度から工事に着手。各地域支援センターとの関係は、拠点的なイメージを描いている。

問 放課後児童クラブ整備事業の発注と完成時期、児童クラブが無いエリアの計画は。

答 一つは4月に完了、一つは4月から工事、夏休み前に完成。綾野・水口・貴生川は5月から工事、12月の完成を目指す。児童クラブが無い地域については、学校などの既存施設を軸に調整を進めている。

問 児童クラブの指定管理は増額されているが、支援員はどれだけ人数が増えたのか、夏期休暇中



予定地を視察

● 予算特別委員会委員

(議席番号順)

〈委員長〉	〈副委員長〉		
辻 重治	山岡 光広		
谷永 兼二	片山 修	小河 文人	
山中 善治	田中 将之	森嶋 克己	
橋本 恒典	加藤 和孝	土山 定信	
橋本 律子			

平成27年度 一般会計

産業経済部

は積算に含まれているか。
答 支援員の人員は、トータル45人増。夏期休暇中の積算を含んでいる。

問 猿害が近年ひどくなくなり困っているが、対応はどうか。また獣害防止柵設置工事の状況は。
答 猿は保護動物であり、全頭捕獲の許可が出ないが、小規模集団でも近年悪質なので、県に申請し全頭捕獲に向けて取り組む。また防止柵は、要望された地域はすべて対応しており、今後壊れた部分や新規については考えたい。

問 林業は地方創生で注目されているが、甲賀市の特徴はどうか。
答 森林再生に向け検討委員会を設置し検討する。また木の駅プロジェクトを地方再生先行型事業として山林を美しくしたい。

問 地方創生を



新庁舎建設

見据えて、甲賀市の観光のあり方は。
答 まずは市民に甲賀の良さを知ってもらいたい。新名物の甲賀流忍者鍋や忍者巻きについて普及キャンペーンを展開。ロケーションオフィスに関して、ロケ地の情報発信は、甲賀のよさを常に提案している。

建設部
問 市道維持・新設改良費はともに増額されているが充分か。未舗装道路はどう取り組むのか。
答 道路パトロールによりできるだけ早期発見に取り組む。未舗装は優先度合いを鑑みて予算内で順次実施する。

問 河川防災協働事業が新設されたが考え方は。

答 基本は自治会単位で、共同でも可能。上限はあるが2分の1を補助。残土は地元で処分をお願いしたい。

問 工業団地整備事業の概要は。
答 測量業務委託で平成25年には59ha構想だったが早い実現性のため市街化区域で16haを先行した。

問 市営住宅について入居率や需要の状況は。
答 市内全域で現在の空き室は11戸で新年度に募集する。倍率は26年度11戸に対し31人の応募があった。

教育委員会事務局
問 小中学校の補修工費が増額されたが、その充足度や、今後の修繕方針は。

答 修理は、学校での対応と教育委員会で行うものがある。多くの要望があるが予算の範囲での対応となる。

問 4月から休校となる鮎河小学校の維持費は。
答 防犯カメラの作動や警備保障、また光熱水費など通年費用を計上している。

問 市立保育園の保育士について処遇改善と確保はできているか。
答 保育士の処遇改善は技術労務補助賃金を改善し、保育士確保に努め、待機が出ないように努めている。

《一般会計予算案の討論》
反対討論
 予算の基本は、出を量りて入りを制するが基本。全体的には健全財政の方向は評価すべき。今年度の予算の特徴は生活感幸だが、そうなっているか疑問。こどもの医療費拡充、人権・同和に対する予算の見直し、システム改修などは評価すべき。地域情報基盤とあいコム、自治振興会と交付金は大きな問題が残っている。

● 賛成討論
 4つの方針4つの柱での積極的予算、大きな事業は新庁舎建設着手、甲南駅等の市街地整備、橋梁長寿命化、子ども・子育て支援新制度に合わせた保育環境や放課後児童クラブ整備、福祉医療費の拡大等子育て支援の充実、(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業等にも期待が持てる。26年度繰越の甲賀の國づくりプロジェクト事業や地域経済活性化は継続的効果的な取り組みが行われる。

10周年の節目から新たな10年がスタートし、第2次総合計画策定業務も予定されており、人口減少に立ち向かう積極的な予算であり賛成する。
 賛成多数にて、本案は、原案のとおり可決すべきものと決定しました

議会で審議したもの

条例・予算・意見書・他

51議案 慎重審議

平成27年3月定例会は2月24日から3月26日までの31日間にわたり開催され、条例案件12件、人事案件2件、平成27年度予算案件12件、平成26年度補正予算案件7件、指定管理者の指定議決案件7件、財産取得・処分案件2件、議発条例案件2件、意見書7件の計51件を慎重審議しました。また、議会委任による専決処分の報告がありました。主な内容は次の通りです。

議決結果

▼27年度予算12件
一般会計予算
特別会計予算

（採決は別表）
▼条例13件
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定については賛成多数で可決その他、改正条例案10件は全員賛成で可決

（採決は別表）
▼財産の処分1件
地縁団体田代区自治会に無償譲渡することについて

（全員賛成で可決）

▼指定管理者の指定7件
市内7箇所の児童クラブの指定管理者の選任の件

（全員賛成で可決）
▼補正予算
6億4千3百万

（全員賛成で可決）
（詳細は次ページ）
▼意見書7件（別表）

議員提出議案

●甲賀市甲賀の茶及び甲賀の地酒を信楽焼の器でもてなす条例について

（全員賛成で可決）

主な質疑

■一般会計予算関連

・市民幸福度の最大化にむけて「滋賀の力になります。あい

① どうか國づくり予算」と位置づけられている。また国の交付金を活用して「甲賀の國づくりプロジェクト事業」が今年度補正予算でも計上されたが、その全体像と整合性について

② また対象となる施設は、市内の場合どこか。どれだけあるのか。

③ 甲賀市の独自の要因を新規条例の中に組み入れる検討はされたのか。

人権擁護委員

▼人権擁護委員の推薦
人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、次の2名の方を適任と認めました。

殿城 和美さん
（水口町山）
福井 世津子さん
（水口町東名坂）

条例関係

① 議案第14号の条例の対象となる「指定介護予防支援等事業所」とは何を指すのか。



○：賛成 ●：反対

議案名	採決結果	付託された委員会	清風クラブ	市民クラブ	公明党	日本共産党	無谷水	無(竹村)
議案第1号 平成27年度甲賀市一般会計予算	多数 可決	予算特別委員会	○	○	○	●	○	○
議案第2号 平成27年度甲賀市国民健康保険特別会計予算	多数 可決	民生常任委員会	○	○	○	●	○	○
議案第3号 平成27年度甲賀市後期高齢者医療特別会計予算	多数 可決	民生常任委員会	○	○	○	●	○	○
議案第4号 平成27年度甲賀市介護保険特別会計予算	多数 可決	民生常任委員会	○	○	○	●	○	○
議案第5号 平成27年度甲賀市公共下水道事業特別会計予算	全会一致 可決	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第6号 平成27年度甲賀市農業集落排水事業特別会計予算	全会一致 可決	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第7号 平成27年度甲賀市土地取得事業特別会計予算	全会一致 可決	総務常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第8号 平成27年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算	全会一致 可決	産業建設常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第9号 平成27年度甲賀市病院事業会計予算	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第10号 平成27年度甲賀市水道事業会計予算	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第11号 平成27年度甲賀市診療所事業会計予算	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第12号 平成27年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第14号 甲賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○
議案第15号 甲賀市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る職員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	全会一致 可決	民生常任委員会	○	○	○	○	○	○



26年度
3月補正

**甲賀の国づくりプロジェクト事業
『地域住民生活等緊急支援のための交付金』**

地域消費喚起・生活支援型

①プレミアム地域商品券

- ・券 8301万円
- ・プレミアム付商品券
- ・子育て世帯プレミアム商品券販売
- ・低所得者向け商品券交付

②まるごとカタログギフト

- ・フット 2250万円
- ・市内農産物をはじめ甲賀ブランド認定品などのカタログギフト販売

③住宅リフォーム助成

- ・移住定住促進事業

①甲賀市総合戦略策定

- ・1300万円
- ・地方版総合戦略策定事業

②U・I・ターン助成

- ・1202万円
- ・移住定住促進事業

③地域しごと支援

- ・260万円
- ・雇用機会の創出と就業支援
- ・市内企業の魅力発信

④創業支援・販売開拓

- ・1200万円
- ・ふるさと創業支援事業
- ・世界に向けた販路開拓
- ・持続可能な自治体経営

⑤観光支援

- ・3183万円
- ・日本遺産を目指す

⑥多世代交流多機能型ワンストップ拠点

- ・2300万円
- ・地域の持続可能追求モデル事業
- ・木の駅プロジェクト支援事業

⑦少子化対策

- ・591万円
- ・婚活プロジェクト事業
- ・病児保育モデル事業
- ・女性が輝く環境ニーズ調査

その他の主な補正予算

- マイナンバー制度導入システム整備 2253万円
- 信楽高原鉄道施設・車両購入の費用 1億7280万円
- 障がい者自立支援制度事業の対象者が確定したので増額 4600万円

子育て世帯臨時特例給付金支給事業において対象者が確定したので増額

- 1200万円

放課後児童クラブ施設改修工事2件

- 2826万円

有害鳥獣捕獲頭数増加につき報償費増額

- 675万円

農産物処理加工施設整備の追加

- 1280万円

特産品推進事業費増額

- 267万円

財政健全化を推進するため、民間資金債の繰り上げ償還を実施

- 3億9452万円

おもてなし条例制定

甲賀市には恵まれた

○：賛成 ●：反対

議案名	提案者	討論		清風クラブ	市民クラブ	公明党	日本共産党	無(谷永)	無(竹村)	可 否
		賛成	反対							
意見書案第1号	政党助成金の廃止を求める意見書の提出について	山岡	森田	●	●	●	○	●	●	否決
意見書案第2号	合意なき農協「改革」の中止を求める意見書の提出について	山岡	田中実	●	●	●	○	●	●	否決
意見書案第3号	低所得者に対する介護保険料軽減は当初案通り実施を求める意見書の提出について	山岡	土山	●	●	●	○	●	●	否決
意見書案第4号	集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、その法制化をやめることを求める意見書の提出について	小西	竹村安井	●	○	●	○	●	○	否決
意見書案第5号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書の提出について	田中將	討論なし	○	○	○	○	○	○	可決
意見書案第6号	「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書の提出について	加藤	討論なし	○	○	○	○	○	○	可決
意見書案第7号	農地中間管理事業における地域集積協力金の交付に関する意見書の提出について	服部	討論なし	○	○	○	○	○	○	可決

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です

付託議案

土地取得事業特別会計予算可決

「土地貸付の現地確認と更新時のチェック体制の強化を」

当委員会は3月23日に委員会を開催し、付託された甲賀市土地取得事業特別会計予算について慎重に審査しました。

本会計は、土地の先行取得により事業を円滑に推進するために設けられた会計で、採決の結果、全員賛成にて可決すべきものと決定しました。

〈歳入〉

○貴生川駅前駐車場用

〈歳出〉

○土地売払収入及び財

地の財産売払収入
2億8万6千円
土地貸付収入 2件
171万2千円
土地開発基金運用収入
17件
155万9千円

産運用収入の剰余金を一般会計へ繰り出し他
2億355万8千円
主な質疑・答弁
問 貸付土地に対して契約内容に基づいた具体的把握はどうか。
答 現況把握はできていない。

問 契約更新時には単価の見直しや用途の確認は。
答 単価の見直しについては過去からの経緯もあり根拠が明確でない部分もあるが、固定資産の評価額や路線価格等を基準にしている。

問 長期契約した場合、相手方に一定の権利は発生しないか。
答 必要なことがあれば返却ということを契約に記載している。

問 先行取得した土地については、将来的に整理することだが、進捗状況はどうか。
答 平成28年度を目標に台帳整備を行い、全体的な見直しもかけていきたいと考えている。

問 遊休地を貸し付けることについては、管理費用を考えると有効だが売却はできないか。
答 基本的には売却したいので交渉もしている。

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

所管事務調査

学校給食におけるアレルギーの対応等について調査

当委員会では、2月6日に委員会を開催し給食におけるアレルギーの対応等について所管事務調査を実施しました。

○食物アレルギーとは
体の中に、ウイルスや細菌が入り込むと、体はそれを追い出して自分を守ろうとすることが免疫です。

この免疫が無害なはずの食べ物に対して過敏な反応をし、不利益

な症状を引き起こす状態を言います。三大アレルギーは、卵、牛乳、小麦であるとのこと。

○油日小学校での現地調査
同小学校では、該当児童が学校生活において安全に過ごすため、

プライバシーに配慮しながら、該当児童の主治医を訪問し、保護者や校長、教頭、担任、養護教諭でマニュアルを作成し、校内で共通理解を図り、各段階にてチェック機能の強化による事故防止を図ら

れていました。
また、緊急時の体制整備は、緊急時処方薬の管理や、エビペン（緊急補助治療剤）の対応や実践訓練そして、保護者との連携について説明を受けました。

東部学校給食センターでは、献立表や原材料配合表など、内容確認し、誤食など無いよう日々、万全の体制で提供をされています。

○鮎河小学校が休校
児童数や地域の状況等から、子どもたちは、今春から土山小学校へ通学することになる予定であることが、報告

されました。
その後、全員協議会にて地域と保護者の要望により判断したとの報告もありました。



民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です。

付託議案

特別・事業会計予算等
原案どおり可決

当委員会は3月23日に委員会を開催し、付託された特別会計予算・事業会計予算6議案、条例案2議案を慎重に審査しました。

○国民健康保険

特別会計予算

国民健康保険を取り巻く情勢は、被保険者の年齢構成や医療費水準が高く、国民健康保険特別会計の財政運営は厳しい状況です。

●反対討論

財政難は国庫が下げられてきたという要因がある。負担の軽減についても、一定されているが、高くて払えない人たちがいる。健康づくりと健診が統一的でできる制度作りが必要である。そのような状況を考えて反対する。

●賛成討論

様々な課題が内在していると思うが、制度

にのつとて粛々と進められていくという点では

適正な予算が組まれており、賛成する。

賛成多数にて、本案は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○後期高齢者

医療特別会計予算

本予算は、対象者となる75歳以上の被保険者数は増加しており前年度より2.2%増の11650人。委員からは滞納の問題や制度の質問が出されました。

●反対討論

高齢者が増えれば保険料が増えるという仕組みが出来てしまつてい

る。制度を根本的に見直すべきである。

●賛成討論

国保の財政を安定化させ、財源も分けて考えるということ、安定化を図っていると思う。

賛成多数にて、本案は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○介護保険

特別会計予算

本予算は、第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の初年度の予算となります。

改正の内容について質疑しました。

●反対討論

介護保険料が大幅に

上がるが、居宅サービスが下がることや、施設サービスでは、要介護1、2の方に制限がかかる。全体としては、保険料を払っているのに、サービスが受けられないという状況がある。

●賛成討論

第6期介護保険事業計画、高齢者福祉計画が実施される。介護サービスを進めるため、介護保険料があがることは、やむを得ない措置である。

賛成多数にて、本案は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



○病院事業会計予算

(信楽中央病院)

○診療所事業会計予算

(みなくち診療所)

○介護老人保健

施設事業会計予算

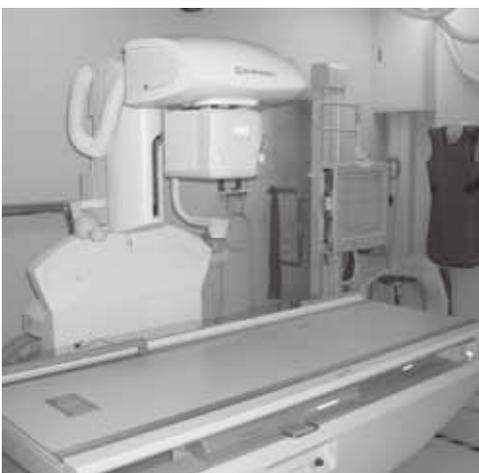
○介護老人保健施設ケ

アセンター(ささゆり)

3予算は一般会計か

ら大きな補助金にて運営されていますが、必要な施設であり、それぞれの問題点や、今後の方針について質疑しました。

3つの予算は全員賛成で、本案は、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



X線テレビ用レントゲン撮影装置 (信楽中央病院)

○甲賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

○甲賀市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る職員及び運営に関する基準を定める条例

本2議案は、国の制度を市の条例に移行されたもので、市独自の内容も含まれました。全員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

付託議案

上下水道・野洲川基幹水利施設
管理事業特別会計予算を可決

当委員会は3月23日に委員会を開催し、公共下水道事業特別会計など付託された4議案について慎重に審査しました。

○公共下水道事業

特別会計予算

平成27年度の本特別会計の予算総額は37億4,800万円で、引き続き池田団地および国道1号線拡幅に伴う整備を行うと共に、勅旨長野間の汚水幹線の整備に着手する予定です。

委員からは、過年度分の収入未済額や公営企業会計に移行した場合のメリット、デメリットについての質疑がありました。

業務委託内容については、資産の調査とシステムの構築、データの移行、職員の操作研修、固定資産システムの研修、予算編成に係る指導、打ち切り決算等の研修、条例等の整

備を行うものであるとの答弁がありました。

また、メリットとしては、経営の透明化、明確化が図れることや整備途上の状態で投資的収支が多額である事業に対しては消費税の還付が増えることが予想されることの説明でした。

○農業集落排水事業

特別会計予算

平成27年度の本特別会計の予算総額は6億7,200万円で、対前年度比8.5%の減となっています。その主な要因は朝宮地区整備工事の完了によるものです。

主な質疑では過年度の分担金、使用料についての質疑や、公共下

水道への接続についての質疑がありました。

また、多羅尾と田代は合併浄化槽で当面は対応ということだが地域はどういう要望を持っているのかとの質問に対して、多羅尾は世帯の減少もあり、早期水洗化実現に向け、市からの浄化槽面整備の提案により、平成26年度から3年間で取り組んでもらっている。田代は浄化槽が6割以上整備されており、区からは個別浄化槽設置に手厚い手当を要望されているとの答弁でした。

○野洲川基幹水利施設

管理事業特別会計予算

平成27年度の本特別会計の予算総額は2,

061万3千円で昨年度と同額となっています。

主な質疑では、関係5市の負担率や野洲川ダムの堆砂についての質疑がありました。

○水道事業会計予算

本会計は安心・安全な水道水の安定供給を目的に施設の維持管理及び施設の更新、老朽管の更新を行うものです。

主な質疑では、お客様センターの開設に伴う職員数や窓口対応についてや、水源の確保についての質疑がありました。

以上4件について、慎重に審査し、採決の結果、全員賛成により原案どおり可決すべきものと決定しました。



所管事務調査

平成26年度主要事業の
進捗状況について調査

当委員会は1月22日に委員会を開催し、平成26年度甲賀ブランド認定、(仮称)甲賀市地域産業振興基本条例策定研究会設置、下水道施設の長寿命化対策について所管事務調査を行いました。

甲賀ブランドについては新たに3件が認定されました。

- ・ 黒影米
- ・ あさみや茶スイーツ
- ・ 抹茶葛餅
- ・ 甲賀忍びの宿

(仮称) 甲賀市地域産業振興基本条例は、地域産業の新たな成長及び発展を目指すものです。

下水道施設については、今後老朽化が進む管路等の更生を行い長寿命化を図る予定です。

現地調査

橋りょう長寿命化対策工事が行われている

猪野部橋(甲賀町)と、車輛通行止めとなっている岩上橋(水口町)を現地調査しました。



市で最初の橋りょう長寿命化の猪野部橋



工事予定の岩上橋を下から調査

各会派による 代表質問

目次
平成27年3月3日

平成27年 第1回甲賀市議会定例会代表質問

順番	氏名	質問事項
1	中西 弥兵衛 (清風クラブ)	1 H27年度以降の重点施策について
2	森嶋 克己 (市民クラブ)	1 市長の施政方針と平成27年度予算編成方針について
		2 平成27年度予算案の主要事業について
		3 地域情報化基盤整備事業（光ファイバー）の進捗状況について
		4 施政方針での教育についてと特認校の現状と小規模校の統廃合について
		5 復旧再開後の信楽高原鐵道について
3	加藤 和孝 (公明党 甲賀市議団)	1 予算案及び施政方針について
		2 地方創生戦略の推進について
		3 災害に強いまちづくりについて
		4 健康長寿社会の実現に向けて
		5 第79回国民体育大会について
		6 教育課題について
4	安井 直明 (日本共産党 甲賀市議員団)	1 総選挙結果と暴走する安倍政権に対し、市民を守る立場から市長の所見を問う
		2 今年は戦後70年歴史的節目の年、反動的逆流を許さず歴史問題に対する市長の見解を問う
		3 国の社会保障の連続削減ストップ、暮らしをささえ、人間として尊厳を守る社会保障に
		4 県の新年度予算と本市への影響はどうか
		5 市の施政方針を受け、新年度予算を問う

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

本市における地方創生と施政方針について

清風クラブ



中西 弥兵衛

問 合併後10年、新市の創生期を迎えた今、地域力を高め、市民幸福度の充実に向けた国づくりに取り組みようとする「甲賀の國づくりプロジェクト」について各施策の詳細と狙いについて問う。

市長 昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方の景気拡大に向けた緊急経済対策が示されたのを受け「地域消費喚起・生活支援型交付金」と「地方創生先行型交付金」の2種の制度を創設したところである。

問 地方創生交付金（地域消費喚起・生活支援型交付金）の詳細と狙いは。

市長 「プレミアム付商品券」については、一般世帯、子育て世帯を対象として販売するとともに「住宅リフォーム助成事業」の一部を商品券で交付することで、市内の消費喚起を促す。本市独自の取り組みとしては、市内特産品をセットにした「まるごとカタログギフト」の販売と、生活支援を必要とされている世帯に対して、商品券（2,000円分）を交付する。今後は国・県の取り組みを注視しながらも「これからの時代は甲賀から変えていく」という強い気概で地域の施策を展開したい。

問 文科科学省が発表した「適正規模・適正配置に関する手引き」について教育長の所見を問う。

教育長 今般59年ぶりに公立小中学校の統合に関する基準の見直しを図られ、その手引きが策定された。本市も検討委員会の答申を受けて「幼保・小中学校再編計画」をこの度策定したところであり、今後は保護者、地域の皆さんとの合意形成をめざし、10年先、20年先の学校や当該地域のあり方をふまえた教育環境の整備に取り組みたい。



校庭で楽しむ子どもたち

施政方針と平成27年度予算案について

市民クラブ



森嶋 克己

問 滋賀の力になるとはどういう意味なのか。

市長 変換期を迎えた滋賀県の力になっていきたいという思いを込めている。「滋賀県の甲賀市ではなく、甲賀市のある滋賀県」と言われるまちを創ってみたいという気概を示したものだ。これから自らの判断と自力を持って将来にわたり存続できるまちを創っていくきたい。新たな10年のスタートを切る思いを込めて編成したコンセプトである。

問 人口減少問題に立ち向かい、元氣な甲賀市をめざす施策展開とは。

市長 2040年の甲賀市の人口は、特に何も施策を打たなければ、1万7000人減少し、7万6000人と予想されている。本年度予算では、「人口減少に立ち向かい、元氣なまち甲賀市をめざす」施策展開を予算編成方針に加え、すべての事業をこの視点で立案している。

問 文科科学省からの自立も必要とは。

教育長 教育基本法に定めた教育の目的や学習指導要綱に示す指導内容についてはしっかりと共有したうえで取り組むが、多様な地域、環境の中で育つ子どもの教育方法や手立てについては、各当該地域が編み出すことが必要で、「文科科学省からの自立も必要」とは文科科学省からの指示、指導を待つて行う従来の教育行政から積極的に独自色を出す教育行政への転換を述べたものである。



観光振興に期待の甲賀忍者

問 忍者コンテンツで観光振興とは。

市長 2020年のオリンピック・パラリンピックを見据え、忍者に関する自治体・大学・観光協会・民間団体・事業所などが全国的に連携して観光戦略に取り組み「（仮称）日本忍者協議会設立準備会」を発起人の一人として立ち上げる予定。



代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

平成27年度予算編成と諸課題について

公明党
甲賀市議団



加藤 和孝

問 平成27年度予算は、実質公債費比率等がどの程度になると想定して編成されたか。

市長 平成27年度決算時の3か年平均の実質公債費比率は、平成25年度決算の11・8%と比較して0・7ポイント程度改善し、将来においてほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。将来負担比率も25年度決算の66・0%とほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

問 健康ポイント制度の導入や認知症の早期発見・対応につなげる



豊岡市の健康ポイント制度の案内

問 滋賀県で開催予定の第

は平成27年度にモデル的な取り組みをする。

る「認知症初期集中支援チーム」の設置につき伺う。また、徘徊で行方不明になられた人の地域での見守り体制を、徘徊模擬訓練等を通して構築すべきでは。

健康福祉部長 健康ポイント制度については、実施している他市の町の受診状況を確認する。支援チームは、平成27年度に1チームの設置を検討している。行方不明者の保護のための認知症SOSネットワークを構築中で、徘徊模擬訓練については平成27年度にモデル的な取り組みをする。

79回国民体育大会の本市での対応は。

教育長 本市では、2〜3種類の開催が考えられる。市内の既存施設が有効に活用でき、多くの市民の皆さんにご賛同いただけることが望ましいことから、今後においても十分に検討していく。

問 子どもが、がんを正しく理解することで健康や体調管理にも関心を持ち、親の検診受診にも繋がっていくため、がん教育のさらなる推進が必要では。

教育長 がん教育推進の中心的役割を担う関係教員の資質向上を図り、外部専門家を積極的に講師に招く等、がん教育の一層の推進を図っていく。

国政問題（平和・くらし）、新予算を問う

日本共産党
甲賀市議員団



安井 直明

問 戦後70年歴史的節目の年、反動的逆流を許さず歴史問題への見解は。

市長 戦争放棄を掲げた憲法第9条の崇高な精神は大変大切、二度と過ちを繰返してはいけないことを次世代に伝える。

問 市の新年度予算の特徴は。

市長 新年度予算は、景気の好循環に至っていない。経済対策や低所得者支援が重要。本市も人口減少で就労と公共交通に課題があるが、住み続けたいと考える若者が非常に多いことに希望を感じた。子どもの通院医療費無料化の拡大は、成果を見たうえで対応が必要。

問 合併特例債の発行予定額とその用途は。

総務部長 平成28年度は庁舎整備、甲南駅周辺整備等で46億3千万円、29年度は甲南駅周辺整備、庁舎整備、公園長寿命化等で40億6千万円、30年度は橋梁長寿命化、庁舎整備等で6億9千万円、31年度は甲南駅周辺整備等で3億9千万円を見込んでいます。

問 甲南庁舎や信楽地域市民センターの整備検討の基本的な考えは。

総務部長 甲南庁舎は、必要な耐震補強や改修を、信楽地域市民センターは、建替え整備を図る。

問 地域情報化基盤整備事業の進捗は。



耐震補強・改修を待つ甲南庁舎

総合政策部長 家庭への接続工事は、当初計画より1年延長、事業完了年度を平成27年度までとする。

問 住宅リフォーム助成制度は、今後も実施すべき。

産業経済部長 平成28年度以降は、地域経済動向や他の経済振興策、アンケート調査の結果などを参考に判断。

17人の議員が 市の考えを問う 一般質問

平成27年 第1回甲賀市議会定例会一般質問

平成27年3月9日・11日・12日

順番	氏名	質問事項
1	竹村 貞男	1 高齢者の運転免許証の自主返納促進について
		2 公立図書館の雑誌スポンサー（オーナー）制度の推進を
		3 所有者不明の土地の増加について
		4 史跡「御場泉（おんばせん）」などの文化財の整備を
2	田中 実	1 健康寿命などについて
		2 甲賀市のコミュニティバスについて
3	片山 修	1 実効性ある地方創生に向けた外部人材の活用について
		2 しごと創生に向けた子育て女性の再就職支援について
4	田中 將之	1 滋賀県立信楽高等学校の今後について
		2 びわこ京阪奈線（仮称）鉄道構想について
		3 地方版総合戦略からみた公共施設等総合管理計画と空き家の活用について
		4 地方公会計制度整備促進について
		5 甲賀の特産品の海外展開について
5	土山 定信	1 外国からの実習生が働きやすい、わが市の環境づくりを
6	白坂萬里子	1 放課後児童クラブについて
		2 「コンビニ健診」の推進を
		3 選挙制度の改善について
7	山中 善治	1 2020年に向けた施策について
		2 新興住宅地域への獣害対策について
8	林田 久充	1 人口減少にかかる政策展開について
		2 在宅介護と地域医療について
9	戎脇 浩	1 子どもたちの力をさらに引き出すために保護者との関わりを求めて
10	橋本 恒典	1 子どもの体力向上について
		2 甲賀市の子ども会活動の現状について
11	山岡 光広	1 国の重要有形民俗文化財に指定された「甲賀の前挽鋸」の記録と技術の伝承について
		2 市付属機関の会議の公開等に関する指針について
		3 改悪介護保険制度のもとで「安心できる介護」をどうはかっていくのか
		4 農業用水利施設の老朽化対策、更新に対する支援策について
		5 デジサポ終了にあたって
12	谷永 兼二	1 少子化の進展に伴う学校教育の諸課題について
13	橋本 律子	1 “地方の知恵”その創出と実行について
		2 悩める若者たちの自立支援の今後
14	小西喜代次	1 地方創生に関する市長の認識を問う
		2 軽自動車税の引き上げを中止し、元の税額に
		3 信楽町の雲井・長野間にコミバスの運行を
		4 国道307号勅旨信号に右折だまりの設置を
15	竹若 茂國	1 あい甲賀について
		2 人権、同和問題について
16	森田 久生	1 「地方創生」に関する当市の取り組みについて
		2 「クリーンセンター滋賀」設置に伴う甲賀地域振興事業の促進について
17	小河 文人	1 次世代自動車充電インフラ整備について
		2 日本遺産の取り組みについて
		3 緊急リフォーム事業について



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

竹村 貞男

Q 免許証の自主返納促進について

A コミバス回数券を配布



問 高齢者の運転免許証の自主返納促進のための施策は。

市民環境部長 コミバス回数券30枚を配布。

平成23年7月から318人の自主返納者が利用されている。

該当者の平均年齢は79・47歳。

問 図書館の雑誌スポンサー制度の導入を。

教育長 導入に向けて検討中。

問 所有者不明の土地の増加に関連して、固定資産税の5年間の不納欠損処分は。

総務部理事 件数は5年間で1046件、金額で2億121万円。

問 所有者不明の土地を「課税保留」したことはあるか。

総務部理事 5年間で

25件、税額で85万円余り。

問 「死亡者課税」は無効であるが、市はこれをしていないか。

総務部理事 納税者が市内に住所を有している場合は、死亡の確認が出来ることから死亡者課税はしていない。

問 所有者の死亡を確認した口座引き落としをしていないか。

総務部理事 死亡を確認した段階で、本人口座からの引き落としを停止するので、続けているケースは無い。

問 史跡「御場泉」や

徳本上人の六字名号碑(徳原)



徳本上人の六字名号碑の文化財を市の観光マップに記載しては。

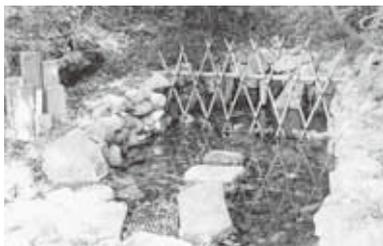
産業経済部長 観光協会や甲賀観光未来会議において掲載されるよう働きかける。

問 御場泉の入り口に看板を。

産業経済部長 大野自治振興会で設置をお願いしたい。市としてもPR等に協力していく。

問 健康寿命、平均寿命の全国、滋賀県、甲賀市の男女別順位等は。

健康福祉部長 厚生労働省発表では、平均寿命は男性79・64歳、女性86・39歳。健康寿命は男女とも世界第一位で、男性70・42歳、女性73・62歳。滋賀県では平均寿命は男性が80・68歳で全国第二位、女性が86・75歳で全国第十二位。健康寿命は男性70・67歳で全国第十九位、女性が72・37歳で第四十七位で最下位。滋賀県では何かしら健康面が問題で、日常生活での制限期間の順位が男性第四十五位、女性第四十六位で男女とも最下位に近い。



御場泉(おんばせん)の湧水

田中 実

Q 健康寿命延伸の取組は

A 生活の質を重視した取組が必要



問 健康寿命、平均寿命の全国、滋賀県、甲賀市の男女別順位等は。

健康福祉部長 厚生労働省発表では、平均寿命は男性79・64歳、女性86・39歳。健康寿命は男女とも世界第一位で、男性70・42歳、女性73・62歳。滋賀県では平均寿命は男性が80・68歳で全国第二位、女性が86・75歳で全国第十二位。健康寿命は男性70・67歳で全国第十九位、女性が72・37歳で第四十七位で最下位。滋賀県では何かしら健康面が問題で、日常生活での制限期間の順位が男性第四十五位、女性第四十六位で男女とも最下位に近い。

問 市民の健康寿命の延伸についての取組は。

市長 市民それぞれが健康で長生きをして人生を全うしていただくことが、私のめざす「理想郷こうか」そのものであり、単に寿命を伸ばすのではなく、生活の質を重視し、健康の促進や介護予防、食生活の改善などの積極的な取組が必要である。健康づくりには心



健康寿命を伸ばすための体操

が豊かになる生きがい対策や、社会参画をすることによって得られる充実した幸福感が何事にもかえがたいものであると考える。

問 コミバスのバス路線の方向性は。

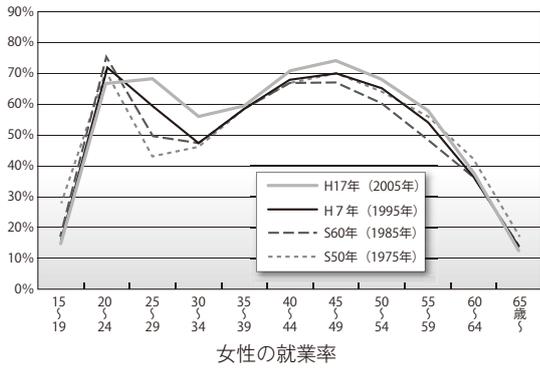
総合政策部長 デマンド方式は、需要に合わせた実運行ができることから、効率性が高まり、一定の経費削減にもつながることから、現時点では定期バスからデマンドバスに切り替える形で導入拡大を模索中。



コミバス

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



片山 修

Q 女性の再就職支援策は

A 切れ目なく相談に応じ支援を行う



問 本市の女性就業率の特徴は。

産業経済部長 20歳代から40歳代の就業率が71・8%で、県平均が65・4%と比べて高くなっている。これは求人安定していること、男女の就労比率に差がないこと、核家族以外の世帯率が高いこと

となりが、その要因にあたるのではと思われる。

問 就労を希望している女性は。

産業経済部長 小学生以下の子どもを持つ女性約10400人、うち7・3%が1年以内に就労を希望しているものと考えている。

問 企業に対するインセンティブ施策は。

産業経済部長 労働力確保などの面からも必要だと考えている。本市としても、専門相談窓口開設など就労に結びつく環境づくりを進めていく。

問 ワンストップ

プ相談窓口の開設は。産業経済部長 仕事と子育て両立のアドバイスや職業相談など、ワンストップで応じられるよう実施したい。

問 地方創生の取り組みにあたり本市において必要となる人材は。

総合政策部長 住民が主役となって地域の知恵や創意を活かすこと

にあり、共に歩むことのできる総合調整能力を備えた人材が必要と考える。

問 人材確保のための本市独自の全国公募は。

総合政策部長 主役は地域住民であり、地域の人材を掘り起こし、活躍していただくことが持続可能性の面でも有利であり、大切なことであると考えている。

田中 將之

Q 甲賀の特産品の海外展開は

A 取り組みに対し支援していく



問 一昨年末に「和食」がユネスコの無形文化遺産に正式登録され、世界的に「和食」ブームが高まっている。

甲賀の特産品の海外展開については、甲賀市の食材とあわせて、信楽焼のうつわ（食器や酒器、茶器など）を一体的に「甲賀ブランド」として海外に展開してはどうか、という内容で昨年3月定例会にて質問した。ただ単に焼き物を紹介するだけでなく、食事のしつらえや料理の盛りつけ、焼き物による空間の演出にアートを感じてもらおう文化とともに、本市の優良な食材をあわせ、甲賀の地域ブランドを丸ごと海外展開できないか、国



信楽焼のうつわ

産業経済部長 国内市場が縮小するなかで、海外の販路開拓は必要と考える。信楽焼の総生産額は全盛期に比べ、約22%まで落ち込んだ。国内の陶器業界全体が同じような傾向にあり、大変厳しい状況であると認識している。

和食が無形文化遺産に登録され、世界各国にある日本食レストランも約5万5000店と急増している。

こうしたことから、市としては27年度に、地方創生による地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、特産品の海外販路開拓の取り組みに対し支援していく。

や県の支援制度を研究しながら、やる気のある企業や生産者等関係する機関に働きかけるなど、そのあり方の検討を進める」と答弁があった。

その後、市として、どのように取り組んでいくか。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

土山 定信

Q 外国からの実習生は

A 甲賀市では400名が来ている



問 滋賀県は高い工業生産高を誇り、その中でも本市は県下一番である。それは本市の誇りでもあるが、逆に生産人口減少時代になると、大きな欠点とならないよう、準備が必要である。私とその即効性の対策として大きく期待しているのは、外国人技能研修制度であり、国は制度を広げようとしているが、その内容を聞く。

市長 実習生にこだわらず、外国人の方とお会いして、日本の文化、価値、慣習、常識の源泉などについて意見交換も可能ではないかと思う。

産業経済部長 実習期間年数の延長、受け入れ事業所の規模による人数枠の倍増、林業・介護・店舗運営管理等職種の柔軟な対応を予定している。

問 実習生には日本の技術を学ぼうとする良い人材に来ていただく

問 地域と交流することで、外国人実習生が働きやすくなる環境づくりについて。

甲賀市 年齢3区分人口

	65歳以上	15から64歳	15歳未満	総人口
平成22年(実数値)	20,455	58,065	13,644	92,164
平成37年(推計値)	25,305	50,154	10,272	85,731
	4,850	-7,911	-3,372	-6,433

(国立社会保障・人口問題研究所資料による)

生産年齢

生産年齢の人口減少予測

総合政策部長 国際交流協会主催の「国際交流フェスタ」があり、参加していただきたい。実習生を含む外国人市民と気がねなく、楽しく触れ合える場作りに努める。

白坂 万里子

Q コンビニ健診の推進を

A 市民ニーズを見据えた上で研究



問 市民の健康増進を図る取り組みの一環として、新たな発想での「コンビニ健診」の推進を。

市長 受診者の駐車場の確保や待ち時間、交通の安全性を配慮すると難しいと考えている。

市民環境部長 平成26年度においては、前年同時期と比較して約2%、人数にして三百人の増加となるなど、ラッピングバス運行をはじめ啓発ポスターの掲示、健康推進員の皆様方の取り組みで受診率向上につながっており、コンビニ健診については市民ニーズを見据えた上で研究する。

問 放課後児童クラブについて、実態と課題、

指導員のサポートは。また、国が示す行動計画の策定状況は。

健康福祉部長 平成27年度から利用対象者が小学6年生迄となり、市内17の児童クラブで138人多い776人の内定である。受け入れの施設や設備では運営に支障をきたさないよう補正予算に基づき改修を進めている。指導員のサポートについては、均一なサービスを提供する為に、職員の資質向上に向けた研修費用を増額する等の対応をとったところである。「甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」に平成27





一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

戎協 浩

Q 学校に保護者はどう関わるべきか

A 互いに協働し責任を負う姿勢が肝要



問 学校保健委員会を

もっと活性化し、その存在、内容を周知し、役立てる必要があると考えるが、どうか。

教育部長 大半が年1回の開催で傍聴を呼びかけている学校もある。

問 道徳など教科以外の連携が不足しているのではないかと。

教育長 「命」を扱う単元などで保護者との関わりを深めているが、さらに様々な機会を活用していきたい。

問 学校現場で保護者は我が子を見るだけでなく「我が子たち」という視点が必要だと感じている。その意識の欠如は集団生活での学びの阻害となるのではないかと。

教育長 子ども

もは集団の中で育つものであり、集団の育ちが我が子を育てるのだという観点で関わっていただきたい。

問 学校教育の中で保護者の果たすべき役割について、教育長としての理念は。

教育長 学校と家庭がそれぞれの役割を自覚し、協働して児童生徒の成長に責任を負っていく姿勢が必要である。

問 学校教育においても、保護者には責務があると考える。その上で保護者に関わりを求めていく必要がある、

学校教育においては、保護者には責務があると考える。その上で保護者に関わりを求めていく必要がある、



有効活用すべき、学校保健委員会や保護者アンケート

そのためには、まず学校、先生方、市教委がさらに大きな責務を感じ、働きかけを行う必要があるのではないかと。

教育長 保護者にさらなる協力を求めるために、共通認識と危機感を共有し、何を為すべきかを話し合うよう指導しており、今後も進めたい。

そのためには、まず学校、先生方、市教委がさらに大きな責務を感じ、働きかけを行う必要があるのではないかと。

橋本 恒典

Q 子どもの体力向上は

A 運動機会の確保と意欲の向上



問 子どもたちを取り巻くスポーツ環境の現状は。

教育長 市内ではスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなど、スポーツに親しみ取り組む環境は一定確保されているものと考えられる。

問 学校教育を通じた運動・スポーツ活動の充実と児童・生徒の体力向上の取り組みは。

教育長 小学校では「小学生1日30分運動」や「小学校の体力向上プラン」を推進、中学校では、体力向上のため運動部活動はもとより体育科をはじめ運動の機会の確保とともに、運動意欲の向上を図るための工夫を図っている。

問 幼稚園・保育園における取り組みは。

教育長 本年度「子ども自身が体を動かそうとする意欲を大切にすること」を重視した乳幼児保育・教育課程を作成し、子どもたちの発達に合わせた取り組みを進めている。

問 子ども会に対する市の支援は。

教育部長 平成17年度以降、地域の単位子ども会活動の推進を目的に定額補助を行っていたが、平成23年度をもって終了した。



体力づくりは幼児期から(にんくる体操教室)

問 子ども会活動における保険加入は。

教育部長 子どもも会活動も市民活動総合補償制度の対象となるが、全国子ども会安全共済会ならびに必要な応じて民間の傷害保険等にも加入

問 現在の市内の子どもの数と会員数は。

教育部長 本年度当初の団体数は91団体、人数は、3,184人。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



甲賀の前挽鋸を挽く田中新治郎さん

山岡 光広

Q 前挽鋸の記録保存と技術の伝承を

A 展示はメインに、保存はデジタル



問 滋賀県で初めて、国の重要有形民俗文化財に指定された「甲賀の前挽鋸」の記録保存と木挽き技術の伝承を。

問 原則公開の付属機関で、会議録を見れば、委員の名前が記されていない。指針が曖昧であるため見直しするべき。

問 農業用水利施設の多くは30年を経過しており、更新の際の財政的支援を。

問 4月からの介護保険改悪で介護サービスが制限される。介護報酬引き下げの影響は、特養入所制限の要介護2以下の実態把握は。低所得者の食事代・部屋代の負担増に市独自の軽減策を、介護

問 デジサボが3月末で終了する。衛星放送受信など、新たな難視対策は充分か。

谷永 兼二

Q 中学校部活動の存続対策は

A 外部指導者活用・社会体育との連携



問 これまでの教育委員会課題解決に向け、教育委員会制度が改正されることになり、市長には総合教育会議の設置、教育に関する大綱の策定権が与えられ、教育現場の諸課題に迅速かつ適切に対応できると期待する。総合教育会議のあり方と教育に関する大綱の方針や所見は。



すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置

問 「小中一貫校」導入に関して、調査研究の進捗状況は。

問 「小中一貫校」導入に関して、調査研究の進捗状況は。

問 少子化進展に伴う中学校部活動の存続は。

問 少子化進展に伴う中学校部活動の存続は。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子

Q 悩める若者たちの自立支援の今後は

A 生活支援室機能を強化し充実



問 ひきこもりの市内での現状と相談・支援ケースから見える課題をどう捉えるか。

健康福祉部長 準ひきこもりを含み推計値で487人となっている。特化した相談窓口は設置していない。こうした若者の背景や状況は多岐にわたり、不登校からひきこもり状態に陥る若者層から、親が高齢になられ初めて相談につながる40代・50代の方まで幅広い。支援も多様で各分野連携による支援が不可欠である。生活支援室の機能強化をし、様々な相談に応じる窓口となるよう努める。ひきこもりやニートの方への複合的な悩みにも対応できる体制を取

りたい。

問 義務教育後の対応は。

健康福祉部長 保護者及び本人に卒業後の相談窓口の周知を行い、高校との連携体制を強化し、早期支援に繋がる体制の充実を図る。

問 居場所から社会へ・加えて就労支援拠点の環境づくりも必要だが。

健康福祉部長 滋賀県地域若者サポートステーションでの支援も広く広報し、連携を図る。また、執行体制機能の充実・強化を急ぎ、市民の方々の実態に即した取り組みに対応していきたい。

問 地方創生施策の創出と実行については、地域づくりの今後は。

りたい。

市長 市民が市全域でより繋がりをもち、足を固め、地域の力を引き出し、人口減少社会に立ち向かうことが重要。若い世代が本市で安心して働き子育てできる理想郷を目指す。

内閣府「ひきこもりに関する実態調査」より

広義のひきこもり数（推計）	
湖南省	324人
甲賀市	498人
滋賀県	7683人
全国	約70万人



小西 喜代次

Q 雲井・長野間にコミバスを

A 他の交通があるのでできない



問 国民を守ってきた規制の緩和や撤廃を全国に押し付け、一地方創生の新たな看板で、地域破壊を引き起こす政策は逆行である。特にTPPは地方創生に逆行すると考えるが。

市長 日銀の緩和マネーなど政府の下支えが地方創生に結びつくと考え。自動車産業と引き換えに農業を犠牲にするTPPは許してはならない。

問 軽自動車税の増税は消費増税とともに負担増であり反対。自動車税は自治体独自で判断できる。本年4月からの引き上げを中止し元の税額に。

市長 昨年の9月議会

で議決された。地方税法の改正を注視し適正に対処する。

問 コミバスの信楽町雲井地域と長野地域はバス停が無く空便が走っている。帝産バスは午前中長野行きは無い。増便しなくてもバス停をつくれれば利用できる。

この件は過去8回取り上げた。地元の声は聞いたのか。

総合政策部長 信楽高原鐵道、帝産バスの維持、存続に影響するの

で運行できない。今は回送で走っている。

問 信楽町勅旨地域は、コミバスのバス停がないため80歳以上と障がい者の無料制度の利用が不便。不公平ではないか。

総合政策部長 勅旨地

域にバスが走っていないとは考えていない。バス停まで歩けば利用できる。無料制度は不平等ではない。住民の声をふまえている。



渋滞する国道307号信楽町勅旨信号付近

問 国道307号勅旨（高原台）信号での渋滞解消のために右折だまりの設置を。

建設部長 長野バイパス工事で計画されており、事業主の県に先行着工の要望をしている。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



市役所の窓口



Q あい甲賀、愛ある行政の現状は

A 竹若 茂國
生活感幸を目指し実行



問 地元要望事項に十分対応できていないが、総合政策部長 丁寧な回答するよう指導しているが、苦情があることも認識している。

問 権利擁護等の制度相談体制は。

健康福祉部長 来年度から生活支援室を設置してトータルで把握できるようにしていく。

問 窓口業務をたらい回ししているが。

総務部長 すべての職員が親切な対応ができるよう資質の向上に努める。

問 人権・同和問題の法令等の遵守は。

副市長 法律・条例を遵守し計画等を基本に業務を遂行している。

問 市総合計画にある同和対策基本計画に基づく推進は。

副市長 同和対策基本計画を尊重して進める。

副市長 さらには、

副市長 社会情勢の変化も踏まえて今後2年間で改訂作業を行う。

問 「あい甲賀」における市長の考えは。

市長 甲賀市市民憲章「あいこうか」をモットーに人権が尊重される、かけがえのない人生を幸せに暮らしていける社会を今後も目指す。



森田 久生

Q 地方創生「甲賀市版総合戦略」は

A 森田 久生
当市の独自性を発揮し事業展開



問 地方創生補正予算活用の当市の施策は。

総合政策部長 国からは1億7千万円交付があり「プレミアム商品券」や「まるごとギフトカタログ」等の企画事業を今夏から実施。

問 平成28年度から5年間の地方創生の指針となる「甲賀市版総合戦略」の策定は。

総合政策部長 昨年10

月編成の「甲賀の國づくりプロジェクト」で検討し、市民協働の審議会等を経て平成27年度上期に原案策定を予定している。

問 総合戦略の当市独自の分野に重点を置くのか。

総合政策部長 新名神等の広域交通網等のインフラ環境の優位性をもとに、多様な地域特性を最大限活かす。

問 地方分権に係る土地利用規制緩和への当市の今後の方向性は。

建設部長 今後、事務・権限委譲が行われ、

れる。当市としては、線引きは維持しつつ新年度で「甲賀市都市計画マスタープラン」を見直し、市街化調整区域においても、規制緩和を図り地域実情に沿った土地活用を目指す。

問 「クリーンセンター」設置に伴う「甲賀地域振興事業」の今後の取り組み姿勢は。

市長 先般甲賀町から提出願った「(改定版)甲賀地域振興計画」は非常に評価の高いものと認識。事業主体の県や公社に対し、助成期間延伸も含め強く働きかけたい。

総合政策部長 事業完了に向け「厳しく粘り強く」協議を進めたい。



甲賀地域振興事業で建設され利活用が進む「甲賀くすり学習館」

多様な地域特性を最大限活かす。

問 地方分権に係る土地利用規制緩和への当市の今後の方向性は。

建設部長 今後、事務・権限委譲が行われ、

れる。当市としては、線引きは維持しつつ新年度で「甲賀市都市計画マスタープラン」を見直し、市街化調整区域においても、規制緩和を図り地域実情に沿った土地活用を目指す。

問 「クリーンセンター」設置に伴う「甲賀地域振興事業」の今後の取り組み姿勢は。

市長 先般甲賀町から提出願った「(改定版)甲賀地域振興計画」は非常に評価の高いものと認識。事業主体の県や公社に対し、助成期間延伸も含め強く働きかけたい。

総合政策部長 事業完了に向け「厳しく粘り強く」協議を進めたい。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小河 文人

Q 日本遺産魅力発信事業について

A 本市・伊賀市との連名で申請している



問 文化庁が推進する「日本遺産」を本市では甲賀の國づくりプロジェクトの一つとして進めようとしているが、現状認識と方向性についての考えは。

教育部長 本事業は文化財を活用した地方創生であり、文化財版クールジャパンである。認定を機に、市民の誇りや文化財・観光資源を有効に活用したい。

問 「日本遺産」に指定されるメリットは。産業経済部長 認定されることで、国内外から多くの観光客が訪れることが期待され、地域活性化が図れると考

問 文化庁が推進する「日本遺産」を本市では甲賀の國づくりプロジェクトの一つとして進めようとしているが、現状認識と方向性についての考えは。

教育部長 本事業は文化財を活用した地方創生であり、文化財版クールジャパンである。認定を機に、市民の誇りや文化財・観光資源を有効に活用したい。

問 「日本遺産」に指定されるメリットは。産業経済部長 認定されることで、国内外から多くの観光客が訪れることが期待され、地域活性化が図れると考

設も含め国の制度を利用しながら設置していきたい。

問 住宅リフォーム助成は5年間の緊急経済対策として大きな経済効果があった。27年度終了今後の取り組みは。

産業経済部長 28年度以降について新たな制度設計も含め積極的に検討を進めている。



電気自動車充電スポット

議会 ひとくちメモ

一般質問とは

定例議会において議員は執行機関に対し、事務の執行状況及び将来に対する方針等について質問することができ、あらかじめ議長に対し通告をします。

請願とは

国民に認められた憲法（第16条）上の権利の一つで、地方議会に対する請願は、地方自治法及び各議会の会議規則に規定がされており、提出には紹介議員を必要とします。

意見書とは

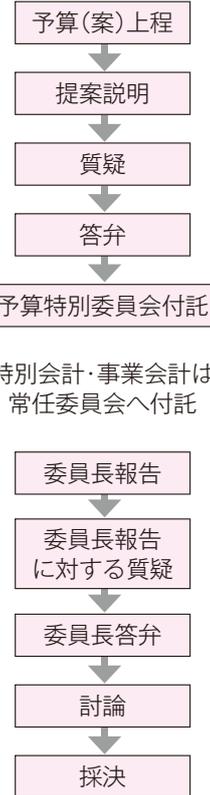
意見書は地方自治法第99条において、地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。

政策に取り組み、市民から負託を受けた議員にとって、重要で意義のある発言の場であり、住民からも重大な関心と期待をもたれる大事な議員活動の一つです。

提出された請願は、所管常任委員会に審査を付託し、その審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択の決定をします。

議論を経て採決されます。賛否は議員の考え、政治姿勢で決まります。

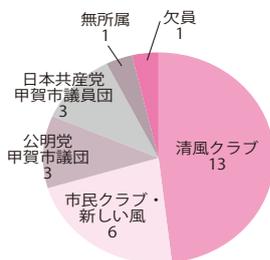
予算が決まるまで



甲賀市議会の会派構成が変わりました。

3月31日付で、宍戸俊夫議員より辞職願が提出され、閉会中につき議長がこれを許可しました。

また、4月1日付で「市民クラブ」が解散し、同日付で新たに会派「市民クラブ・新しい風」が結成されました。



特別委員会の動き・議会報告会の案内



庁舎整備特別委員会

新庁舎建設工事がスタート

「こぼれる笑顔に癒える安心」が実感できる

安全・安心で快適に利用できる新庁舎の建設は、設計が完了し、入札契約によって工事業者が決定される予定です。

6月には、南別館の解体工事が開始されます。そして平成29年5月の新庁舎供用開始に向けてすすめられます。

庁舎整備特別委員会では、市民の皆様の間場になって詳細な改善点など指摘するとともに、建設資材高騰による費用の問題や利便性と効率化などについて精査するよう求めてきました。

入札契約では、建設主体工事、電気設備工事、機械設備工事の3件について条件付一般



議会改革推進特別委員会

社会情勢や国と地方との関係の変化に伴い、地方の自主性、自

立性の確保など地方議会の果たすべき役割と責任はますます重みを増しています。

甲賀市議会では、市民に開かれた議会と議会運営の確立を目指して議会基本条例を制定しています。

これに基づき、開かれた議会を実現すべく、昨年は初の議会報告会を開催し、試行錯誤ではありますが、市民の皆さまのご意見を議会としてお聞かせいただくことができました。

当特別委員会では今後さらに議会改革を進めるべく、議会基本条例を基に、市民の皆さまとの意見交換会の充実と議員間討議・自由討議の導入（市民の

多様な声を代表する議員が、自ら議案を提案し、自治体運営全般について討議し、地域の意思決定を行っていく場をつくり出すこと）、議員の政治倫理条例制定、通年議会導入（定例会の会期を1年として閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする制度）などの調査研究に取り組んでいく予定です。



11月14日議会報告会
(水口社会福祉センター)

議会報告会の案内

甲賀市議会基本条例に基づき、昨年11月13日～15日に第一回議会報告会を開催しました。この議会報告会はおおむね年2回、予算の3月議会と決算の9月議会のあと開催します。今回も市内6会場で、常任委員会、特別委員会、出身地域で調整され、数ご参加ください。

甲賀市議会基本条例に基づき、昨年11月13日～15日に第一回議会報告会を開催しました。この議会報告会はおおむね年2回、予算の3月議会と決算の9月議会のあと開催します。今回も市内6会場で、常任委員会、特別委員会、出身地域で調整され、数ご参加ください。

日時	会場	住所
平成27年 5月14日(木) 19:00～21:00	水口交流センター	水口町伴中山3737番地1
	土山開発センター	土山町北土山1715
平成27年 5月15日(金) 19:00～21:00	信楽開発センター	信楽町長野1251
	かふか生涯学習館	甲賀町大原中886
平成27年 5月16日(土) 19:00～21:00	甲南公民館 大会議室	甲南町竜法師600
	サントピア水口	水口町北内貴1-1



組合議会の動き

甲賀広域
行政組合
協議

平成27年度 一般会計予算可決

3月30日第1回定例会が開催され、平成27年度予算及び平成26年度補正予算、他条例改正2議案を可決しました。

27年度一般会計予算

前年度比37%増の33億4079万円です。

主な歳入は、分担金及び負担金27億8118万円、使用料及び手数料は3億9042万円。

主な歳出は、総務費9901万円、消防費16億8128万円、衛生費12億25万円。

主な質疑

問 滞納整理の現状と今後の見通しについて

答 組合に移管された市税の滞納繰越案件について、随時納付指導を行っているが、両市の収納対策に違いがあるため移管額に差が生じている。今後も、組合の滞納管理システム

により徴収に努める。

問 ごみ処理施設の長寿画計画と計画的な改修について

答 長期稼働を目標に平成23年度、25年度に策定した財政計画により、基幹設備の改修工事を実施している。

27年度で改修計画の見直しを行いごみ処理施設の延命化を図る。

平成26年度補正予算

歳入・歳出それぞれ1494万円減額で、歳入歳出額は32億1410万円。

平成27年3月26日から消防救急デジタル無線システムが稼働。



(文責 橋本 律子)

甲賀公立
病院組合
協議

平成27年第1回定例会

平成27年第1回公立甲賀病院組合議会定例会が公立甲賀病院講堂で3月27日開催されました。

上程された議案は

○公立甲賀病院組合職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

○公立甲賀病院組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○公立甲賀病院組合情報公開条例及び公立甲賀病院組合個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

○平成26年度公立甲賀病院事業会計補正予算(第3号)について

○平成27年度公立甲賀病院組合一般会計予算の議決について

○平成27年度公立甲賀病院組合一般会計予算の議決について

○平成27年度公立甲賀病院組合事業会計予算の議決について

○損害賠償の額を定めることについて

以上7件の議案が上程され質疑の後、討論は無く各議案とも全会一致で可決されました。

一般質問では、3名の議員が質問を行い

主な質問項目は、平成26年運営方針と実績について、甲賀病院におけるガバナンスについて、院内におけるパワハラ・セクハラの実態と対応についてです。



(文責 鶴飼 勲)

更新される脊椎外科・脳神経外科手術用顕微鏡システム

議会活動報告(1月~3月)

1月8日	広報特別委員会	編集会議
1月14日	民生常任委員会	
1月15日	広報特別委員会	編集会議
1月20日	総務常任委員会	
1月22日	産業建設常任委員会	
1月23日	庁舎整備特別委員会	
1月28日	議会改革推進特別委員会	
2月6日	文教常任委員会	
2月16日	議会運営委員会	
2月17日	視察受入【富山県砺波市議会】	
2月18日	総務常任委員会	
2月19日	議会運営委員会	
2月24日	本会議	議案上程
2月24日	議会改革推進特別委員会	
2月25日	本会議	議案上程
2月25日	議会運営委員会	
3月3日	本会議	代表質問

3月3日	広報特別委員会	
3月4日	庁舎整備特別委員会	
3月5日	本会議	議案審議・採決・付託
3月9日	本会議	一般質問
3月11日	本会議	一般質問
3月11日	議会運営委員会	
3月12日	本会議	一般質問
3月16日	予算特別委員会	
3月17日	予算特別委員会	
3月18日	予算特別委員会	
3月19日	予算特別委員会	
3月23日	総務常任委員会	
3月23日	民生常任委員会	
3月23日	産業建設常任委員会	
3月25日	議会運営委員会	
3月26日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決
3月30日	広報特別委員会	編集会議

“こうか Vol.14 ええとこ 再発見”

市内の原風景

前号から紹介している市内の「原風景」。今回は土山町、水口町です。
市民のみなさんからの紹介をお待ちしています。

土山町

土山町頓宮パイロット

土山町といえばお茶が有名です。茶園は5月になると新芽が出て、より緑が映え一面緑の波となります。去年のお茶の生産地販売は、全体としては低価格で取引となりました。生産者の方は、その原因は皆さんがお茶を飲むことが少なくなったからだと言われています。

この土山の自然を守るためにも、もう一度お茶を飲む習慣を戻したいものです。



水口町

水口城の石垣とお堀

水口城(碧水城)は、寛永11年に徳川家光によって将軍の滞在用としての城として築城されたと云われています。その後、水口藩の拠点として明治維新まで維持されてきましたが、その後廃城となりました。

現在、水口城資料館として、往時の矢倉が修景され、水口高校のグラウンドとしても利用されています。東海道筋の近くに石垣と堀のある風景は、市民にとって水口の歴史を感じる原風景です。

編集後記

先の統一地方選では無投票の地域が多くあった。『自分たちのまちは自分たちで』と進める自治活動が広まる中、残念な事に議会政治への関心は薄まっているように思える。5月には第2回議会報告会を市内6か所で開催する。多くの市民の皆様が議会がいかに大切かを知って頂ける絶好の機会だ。それは真実を伝えるだけでなく、どういふ議論を重ね市民の幸福度を高める為の意思決定をしたか。この市議会だよりを通じて丁寧に説明しなければならぬと考える。

(広報特別委員 小河文人)

6月議会の予定

- 5月28日 (木) 本会議(第1日)
条例等議案上程、提案説明
- 6月8日 (月) 本会議(第2日)
議案審議、採決
- 6月11日 (木) 本会議(第3日)一般質問
- 6月12日 (金) 本会議(第4日)一般質問
- 6月15日 (月) 本会議(第5日)一般質問
- 6月16日 (火) 本会議(第6日)
一般質問(予備日)
- 6月19日 (金) 委員会
- 6月22日 (月) 委員会(予備日)
- 6月24日 (水) 本会議(第7日)最終日

カメラの



3月25日、甲南希望ヶ丘保育園で、卒園式が行われました。

園長先生から一人ひとりに修了証書が手渡され、みんな大きな声で、元気に返事をしていました。保育園で過ごした日々を振り返りながら、お別れのことばを発表しました。子どもたちが元気に喜んで小学校に行き、新たな出会いを楽しみ、新たな学習に意欲を持って取り組んでほしいと願っています。

(写真撮影：片山 修委員)